



(別添)

2025年9月25日

NITE (ナイト)

独立行政法人製品評価技術基盤機構

中国支所

News Release

脱・取説キャンセル界限 ～「電子レンジ」や「IH こんろ」等の調理家電の事故を防ぐポイント～ －中国5県版－

➤ 調理家電の事故を防ぐチェックポイント

- ☒ 加熱の仕組みを理解した上で使用する。
- ☒ 取扱説明書や商品パッケージに記載の注意事項を守る。
▶モード選択やタイマー設定が正しいか確認する。
- ☒ こまめに掃除し、熱くなる場所には調理器具以外の物を置かない。

1. 調理家電の事故発生状況

NITE(ナイト)に通知された製品事故情報では、調理家電の事故は、中国地方5県（鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県）では2020年から2024年までの5年間に20件発生しており、発生状況は以下のとおりとなっています。

(1) 中国5県の年度別 事故発生件数

表1に調理家電の事故における「年度別・県別」事故発生件数を示します。

表1 「年別・県別」調理家電の事故発生件数

年度	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	合 計
2020年		3	1	2		6
2021年		1	1	1		3
2022年			1	2		3
2023年		2	1	1	1	5
2024年				1	2	3
合 計		6	4	7	3	20

(2) 中国 5 県の被害状況別 事故発生件数

表 2 に調理家電の事故における「被害状況別・県別」事故発生件数を示します。

表 2 「被害状況別・県別」調理家電の事故発生件数^{*1}

被害状況 ^{※4}		鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	合 計
人的被害	死 亡		1				1
	重 傷						
	軽 傷						
物的被害	拡大被害		3	3	1	2	9
	製品破損		1	1	5	1	8
被 害 な し・不明			1		1		2
合 計			6	4	7	3	20

(※1) 人的被害と物的被害が同時に発生している場合は、人的被害の最も重篤な分類でカウントし、物的被害には重複カウントしない。製品本体のみの被害（製品破損）に留まらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすことを「拡大被害」としている。

(3) 中国 5 県の事故原因区分別 事故発生件数

表 3 に調理家電の事故における「事故原因区分別・県別」事故発生件数を示します。

表 3 「事故原因区分別・県別」調理家電の事故発生件数

事故原因区分	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	合 計
A：設計、製造又は表示等に問題があったもの		1	1	2		4
B：製品及び使い方に問題があったもの						
C：経年劣化によるもの				1		1
G3：製品起因であるが、その原因が不明のもの		1	1	1		3
D：施工、修理、又は輸送等に問題があったもの						
E：誤使用や不注意によるもの		1	1	1	1	4
F：その他製品に起因しないもの		1				1
G：原因不明のもの（G3を除く）		2		1		3
H：調査中のもの			1	1	2	4
合 計		6	4	7	3	20

2. 事故事例について

中国5県で発生した、調理家電の事故事例を示します。

○事故事例1（消費者の不注意）

2022 年 1 月（岡山県、年齢性別不明、製品破損）

【事故の内容】

I Hコンロのグリルを使用中、グリル付近から出火して焼損した。

【事故の原因】

使用者がグリルを使用中にその場を離れ、更にグリル内の手入れ不足で油脂等が堆積していたため、ヒーターで油脂等が過熱されて発火したものと推定される。

なお、取扱説明書には、「使用中は本体から離れない。使用の都度掃除し、定期的にお手入れをする。」旨、記載されている。

○事故事例2（消費者の誤使用）

2023 年 7 月（山口県、20 歳代女性、拡大被害）

【事故の内容】

I Hコンロを使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。

【事故の原因】

使用者が揚げもののモードを使用せずに鍋底の変形した鍋を使用して少量の油で揚げ物調理中にその場を離れたため、油が過熱されて発火し、出火したものと推定される。

なお、取扱説明書及び本体表示には、「火災の原因になるため、揚げ物調理中はそばを離れない。揚げもののモードを使用する。油は500g（550ml）未満では調理しない。鍋底が変形した物は使わない。」旨、記載されている。

3. 製品事故の実験映像について

製品事故の実験映像及び写真をご希望の場合は、下記の問い合わせ先までご連絡ください。
なお、映像をご使用の際、クレジットは「製品評価技術基盤機構+NITE のロゴ」としてください。

（本件に関するお問い合わせ先）

〒730-0012 広島市中区上八丁堀 6-30 広島合同庁舎 3号館
独立行政法人製品評価技術基盤機構 中国支所
担当者：三谷、竹野
電話：082-211-0411

以上